



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,036	9.4	812	61.1	954	45.4	647	46.2
2021年3月期第1四半期	19,230	26.8	504	57.1	656	51.2	443	48.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 593百万円 (17.1%) 2021年3月期第1四半期 715百万円 (104.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	103.47	
2021年3月期第1四半期	70.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	65,166	28,378	43.3
2021年3月期	64,496	28,377	43.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,195百万円 2021年3月期 28,176百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		90.00	120.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		30.00		90.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	1.8	1,580	0.8	1,870	0.8	1,270	1.1	202.86
通期	92,000	2.6	3,500	6.6	3,850	1.5	2,550	6.8	407.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,497,969 株	2021年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	237,719 株	2021年3月期	237,658 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,260,270 株	2021年3月期1Q	6,260,612 株

(注)当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
・ 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・地方自治体による新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の拡大に伴い、徐々に社会活動が正常に戻りつつあります。一方で、大都市においては新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加が止まらず、旅行業や飲食業を中心とした業種は苦境が続いております。アジア各国においても、その影響は引き続き大きく、移動制限に伴う経済活動の抑制が続いており、景気の先行きは全く見通せない状況が続いております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、客先・仕入先、当企業グループの役職員やその家族をはじめとする、全ての皆様の安全・健康を第一に考え、感染防止に努めました。このため営業活動は依然として制約があるものとなりました。しかし、国内中心ではあるものの、徐々にその活動範囲を拡大しております。また、経費削減を引き続き徹底して実施いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	210億36百万円	(前年同期比 109.4%)
営業利益	8億12百万円	(前年同期比 161.1%)
経常利益	9億54百万円	(前年同期比 145.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億47百万円	(前年同期比 146.2%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、中部地区の業容拡大に伴い、報告セグメントの変更を行いました。従来の「西日本本部」を「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の区分に基づき比較を行っております。

#### 東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約36%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が制限されたものの、動伝部品・設備装置共に売上高が回復傾向となりました。このため売上高は、75億17百万円（前年同期比108.1%）となりました。

#### 西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約31%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、特に食品・物流業界向けの設備装置関連の売上高の回復傾向が強く、重工業向け等の動伝部品販売も堅調に推移いたしました。以上により、その売上高は、66億25百万円（前年同期比125.8%）となりました。

#### 中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約15%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が依然として制限されている影響で、設備装置関連の売上は前年同期並みであったものの、重工業向けや一般機械部品を中心とした動伝商品の売上が出遅れております。以上により、その売上高は、31億46百万円（前年同期比89.3%）となりました。

#### 開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社については、新型コロナウイルス感染症拡大による各国の活動制限が引き続き厳しいものとなり、営業活動が大きく制限されたため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品にかかる不織布等の売上は回復基調となっております。海外展開している紅茶包装機等は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の影響をなお受けております。以上により、これらを合計した売上高は、37億47百万円（前年同期比107.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は651億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加いたしました。流動資産は8億24百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が5億25百万円、商品及び製品が5億64百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1億53百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより1億36百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は367億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加いたしました。これは主に流動負債が7億34百万円増加したことによるものであります。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億66百万円減少した一方で、電子記録債務が11億8百万円、前受金が5億96百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は283億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億47百万円計上した一方で、配当金の支払い5億69百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が引き続き影響し、当面は経済活動も低調な水準にとどまるものと思われま。一方で、国民へのワクチン接種が拡大され、社会・経済活動も徐々に回復していくものと期待されます。当企業グループでは、役職員の衛生対策に万全を期し、健康に配慮しながらも通常勤務や客先・仕入先訪問を伴う営業活動の本格化を、状況が好転した際には再開する方針です。これにより受注高・売上高の回復に努めてまいります。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みをより一層強化し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。なお、連結業績の見通しについては、下記の状況も前提に加えております。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響は、少なくとも前期末時点に見積もった状況が連結会計年度前半までは継続し、後半は年度末に向けて徐々にその影響が薄れていくのではないかと考えております。
- ② このため、連結会計年度前半までは設備投資案件の中止・延期や据付工事の遅れ、自動車や産業機械の生産調整が続くための部品需要の減額などが継続するものの、連結会計年度後半には、これらの影響が徐々に薄まるのではないかと判断しております。
- ③ 中国における大口の偏光板生産設備納入契約を締結したため、連結会計年度後半から売上高や利益への影響が徐々に現れるものと考えております。なお、詳細については、本日発表の「偏光板生産設備納入契約に関するお知らせ」をご参照ください。

先行きが全く見通せない状況下ではありますが、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、下記の業績予想とさせていただきます。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	92,000	3,500	3,850	2,550

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	44,500	1,580	1,870	1,270

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,935	12,460
受取手形及び売掛金	25,994	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,589
電子記録債権	10,475	9,571
商品及び製品	2,173	2,738
仕掛品	677	853
その他	790	1,659
貸倒引当金	△163	△165
流動資産合計	51,883	52,707
固定資産		
有形固定資産	1,930	1,906
無形固定資産	99	115
投資その他の資産		
投資有価証券	9,380	9,243
繰延税金資産	48	46
その他	1,360	1,352
貸倒引当金	△206	△205
投資その他の資産合計	10,582	10,436
固定資産合計	12,612	12,458
資産合計	64,496	65,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,700	14,934
電子記録債務	14,572	15,681
未払法人税等	208	71
前受金	2,367	2,963
役員賞与引当金	6	—
その他	684	623
流動負債合計	33,539	34,274
固定負債		
役員株式給付引当金	37	50
退職給付に係る負債	1,830	1,812
長期未払金	211	211
繰延税金負債	278	220
その他	221	219
固定負債合計	2,579	2,514
負債合計	36,119	36,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	21,047	21,125
自己株式	△553	△553
株主資本合計	25,306	25,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,960	2,856
繰延ヘッジ損益	△12	△7
為替換算調整勘定	13	48
退職給付に係る調整累計額	△91	△86
その他の包括利益累計額合計	2,869	2,809
非支配株主持分	200	182
純資産合計	28,377	28,378
負債純資産合計	64,496	65,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	19,230	21,036
売上原価	16,346	17,770
売上総利益	2,884	3,265
販売費及び一般管理費	2,379	2,452
営業利益	504	812
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	134	115
助成金収入	48	32
その他	8	9
営業外収益合計	192	158
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	12	10
持分法による投資損失	13	0
その他	14	5
営業外費用合計	39	16
経常利益	656	954
税金等調整前四半期純利益	656	954
法人税、住民税及び事業税	175	326
法人税等調整額	34	△19
法人税等合計	210	306
四半期純利益	446	647
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	647

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	446	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△103
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△45	27
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	12
その他の包括利益合計	269	△54
四半期包括利益	715	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	587
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識基準等」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産として認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ233百万円減少し、商品及び製品は78百万円、流動負債のその他に含めている有償支給取引に係る負債は79百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末194百万円、64,300株、当第1四半期連結会計期間末194百万円、64,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	6,953	5,265	3,522	3,489	19,230	—	19,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	94	52	87	254	△254	—
計	6,973	5,359	3,574	3,577	19,485	△254	19,230
セグメント利益	274	215	153	101	744	△239	504

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	744
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△243
四半期連結損益計算書の営業利益	504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	7,517	6,625	3,146	3,747	21,036	—	21,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	124	44	155	354	△354	—
計	7,548	6,749	3,190	3,902	21,390	△354	21,036
セグメント利益	305	396	176	132	1,012	△199	812

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,012
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△201
四半期連結損益計算書の営業利益	812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、セグメント毎の利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、西日本本部から名古屋支店を分離し中日本本部を設置しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「西日本本部」から「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき数値を組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

当第1四半期連結会計期間より、従来「西日本本部」に含めておりました中部地区を「中日本本部」として「西日本本部」から分割して表示しております。

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	7,945	+14.7	18,236	+16.8
西日本本部	7,574	+10.4	14,992	+0.8
中日本本部	3,664	+23.4	4,517	△24.4
開発戦略本部	4,358	+17.2	4,851	+4.9
調整額	△445	—	△1,671	—
合計	23,096	+14.2	40,927	+3.8

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,548	+8.2
西日本本部	6,749	+25.9
中日本本部	3,190	△10.8
開発戦略本部	3,902	+9.1
調整額	△354	—
合計	21,036	+9.4

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	6,619	+7.9
西日本本部	5,885	+26.7
中日本本部	2,653	△15.0
開発戦略本部	3,708	+17.7
調整額	△354	—
合計	18,511	+10.2

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。